

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：30124

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04714

研究課題名（和文）通信制高校・大学の社会的機能の変化の研究 - 受講者の変化に着目して -

研究課題名（英文）Functional changes of correspondence high schools and universities

研究代表者

石原 朗子 (ISHIHARA, Haruko)

星槎大学・教育実践研究科・准教授

研究者番号：40787959

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、通信制高校と大学を比較しながら、その社会的機能を明確化し、また機能の異同や関連性を明らかにすることを目的とした。受講者層の変化と研究動向の検討からは、通信制高校は10代の教育保障の機能が強まり、通信制大学は職業に関わる機能や、退学者の再チャレンジ機能なども担っていることが示された。

インタビュー調査からは、以前は通信制高校の卒業資格は社会で通用する学歴として機能を果たしていたが、現在は、社会で通用する学歴の期待が大学に移りつつあることが示唆された。結果、通信制に限定されるが、高校の果たしていた機能の一部が大学に移行しつつあると現場の教員が感じていることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

進学率の上昇により、高校卒業の意味、大学卒業の意味は変貌と遂げていると考えられる。だが、かつて高校卒業に見いだされた意味が、大学卒業に移行したかについて、特に学校教育現場でどのように捉えられた方は十分に明らかではない。そうした中、本研究の知見は通信制に限定はされるが、社会の成熟に伴い、高校の果たしていた機能の一部が大学に移行しつつあると教員が感じていることを示しており、高校や大学がどのようにみられるかの検証に一定の示唆を与える。

研究成果の概要（英文）：This research found that, first, in terms of function, correspondence high schools guarantee teens the opportunity to receive education. On the contrary, correspondence universities function related to vocational education and rechallenging dropouts of other higher education institutions. Second, according to teachers' perceptions, although correspondence high schools' graduation qualifications previously functioned as sufficient educational background in the society, their current qualifications are changing to basic. In addition, expectation of sufficient educational background is moving to correspondence universities.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育の社会的機能 通信制高校 通信制大学 学校通信教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

戦後、高校進学率、大学進学率の変化に伴い、通信制高校、通信制大学の社会的機能は変化してきている。通信制高校については、当初は高校の正規の課程ではなかったものの、戦後すぐの時期に高校に行くことができなかった成人、全日制の高校に通えない勤労青少年が学び、教育の機会均等の機能を果たしていた。そして、1955年には通信教育のみで高校卒業が可能となり、1970年代に入り、高校進学率が80%台、90台となってくると、高校で学ぶことができなかった主婦層なども増え、10代のうちに高校卒業ができなかった多様な人人に高卒資格と学習機会を与える機能を果たしていく。これには機会均等の機能もあると同時に、生涯学習の側面も持っていると考えられる。さらに、1990年代頃からは、不登校の生徒など、若年層で多様な課題を抱えた者の学びの場としても機能している。

一方、通信制大学については、戦後すぐより大学の正規の課程と認められていた。その機能としては、同じく教育の機会均等の機能があり、その後、成人が仕事のための資格を取得するための職業上の学修の機能や、多様な世代(特に中高年層)の生涯学習の機能を果たしてきた。

このように、通信制高校と通信制大学では、その果たしてきた機能に一定の類似性もあったと考えられる。また、大学の進学率が高まる中で、通学制においても、通信制においても、以前であれば高校が果たしてきた機能を大学が果たすようになってきている可能性もある。だが、ともに多様な世代が学ぶ可能性がある通信制の高校と大学とにおいて、両者の機能を比較した研究はなかった。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、通信制高校と大学を比較しながら、その社会的機能を明確化し、また機能の異同や関連性を明らかにすることを目的とする。そのために、受講生の変化、研究動向の変化に着目する。また、通信制高校・大学の教員が、通信制高校・大学をどのように捉えているかについて、注目する。

3. 研究の方法

研究方法は以下の3点である。

1) 公的資料による受講者層の変化の解明

ここでは、学校基本調査における通信制高校・大学の調査データ、全国高等学校通信制教育研究会の在學生・入学者に関する諸調査、私立大学通信教育協会の在學生や入学者に対する諸調査を利用し、生徒層・学生層の変化を経年的に明らかにする。

2) 通信制高校・大学についての研究動向の検討

ここでは、通信教育の専門学会である日本通信教育学会の研究集録における通信制高校・大学の論考、その他、学会や学術団体等における通信制高校・大学に関する論考を対象とする。そして、前者と後者の研究動向の変化の異同、通信制高校と通信制大学の研究動向の変化の異同を検討し、通信制高校と通信制大学がどのように見られてきたかを明らかにする。

3) 通信制高校・教員の通信教育や受講者層への考え方のインタビュー

ここでは、通信制高校・通信制大学に所属する教職員のうち、通信教育に概ね10年以上関わった者を対象に、通信制高校や通信制大学の変化について意見を伺い、通信制高校・通信制大学の内部の者が、自身の現場、他校種の通信制の現場をどのように見ているのかを検討する。

4. 研究成果

1) 受講生層の変化の検討

通信制高校の生徒層の変化の観点では、以下の4点が明らかになった。

第一に、高校進学率が90%を超えて約10年経った1980年代中盤では、通信制高校の生徒数14万人のなかに30代以上も一定在籍し、30代は2万人強、40代も生徒の1万人が在籍していた。一方で、これらの層はその後減少の一途を続けている。同じ時期で見た際、1980年代初頭において、20代前半は1万人程度、20代後半も1万人程度在籍していた。20代後半については、2000年頃までは微増傾向にあったが、その後、減少を続けている。20代前半については、2000年代前半(生徒数18~19万人)には3万人が在籍するに至ったが、その後、減少した。ただし、現在も全生徒数20万人弱の中で、20代は2万人程度が在籍している。

第二に、これら10代以外の層は、いずれの時期においても公立通信制高校に多く、公立通信制高校が現在も教育の機会均等、生涯学習の機能を担っていることが示唆された。

第三に、10代の動向を見ると、18歳の割合に特徴的傾向がある。これらの生徒は1980年代に増加し、その後いったん減少に転じたのち、再び増加している。ここで分析したデータは5月1日現在の年齢のため、18歳は3年以上高校在籍の生徒が多いと考えられ、3年以内の卒業者の変化と関連性がある。したがって、18歳の層の増減の直接的要因は、調査データのみからは明らかにできないものの、1990年代以降の減少には3年制通信制高校の卒業率の上昇が寄与している可能性がある。

第四に、上記の割合の変化の裏に、10代(特に15歳から17歳の層)の継続的な増加がある。最も顕著な変化がある17歳の層は、1980年代前半は1万人程度であったが、現在は5万人を超

えている。15歳の層も1万人台から3万人へ、16歳の層も1万人台から4万人へと増加の一途をたどっている。

このような若年層の増加は、通信制高校全体と私立通信制高校に見られる傾向である。だが、公立通信制高校では必ずしも10代の継続的な上昇とはなっていない。また、20代前半も2000年代より減少傾向ではあるが、現在も、公立では20代前半だけで1万人台があり、公立の在籍者の2割以上（20代以上の合計では4割以上）を占めることから、私立通信制高校と公立通信制高校が異なる役割を担っていることが示唆される。

一方、通信制大学の学生層の変化の観点では、以下の4点が明らかになった。

第一に、通信制大学の入学動向を見ると、1980年代初頭は1年次入学に比べて編入学生が多く、その後、1990年代初頭に傾向が完全に逆転する。1990年代後半以降は1年次生の入学は減少傾向にあるが、代わって2000年代に編入生が増加し、その後微減に状況にある。2000年代後半以降は、正科生ではなく科目等履修生などの割合が増加傾向にある。

第二に、編入が多かった1980年代においては、職業上の資格取得を理由とする入学が多く、大学進学率が3割未満の時期から、通信制大学が、大卒者の教員免許資格取得目的のための学びなど、機会均等以外の機能も担ってきたことが示唆される。

第三に、1年次生の変化と1990年代初頭の入学動機における大卒資格志向の高さから、通信制大学は、大学進学希望者と大学教育の需給バランスが崩れた際の調整役を担ってきたことが示唆される。それは、第二次ベビーブーム世代の進学時期（1990年代）に通学制に進学できなかった層が通信制で学んでいたという指摘からも明らかである。さらに、近年、大学等中退者の割合が1割程度あり、この割合が15年ほどで2倍になっていることから、通信制大学は、大学を中退した者の再チャレンジのための調整機能も担っている。

第四に、大学通信教育では、時代が経つ中で継続的に40代以上（特に60代以上）の層が増加しており、生涯学習機関として機能している。

さらに、通信制大学の学生層を地域別に分析した結果、通信制大学では通学制のように進学に伴う転居を伴わないものの、進学行動上は、居住地域に設置された大学へ進学する傾向があることも明らかになった。このことと、通信制大学の地域別の設置数の偏りを併せ考える際、通信制大学には機会均等の点で、まだ解決すべき課題があるだろうことが示唆された。

2) 通信制高校・大学についての研究動向の検討

通信制高校およびその制度化以前を含む高校通信教育と通信制大学・大学院に関する大学通信教育について、本研究では、学校で行われている主要な通信教育である点から「学校通信教育」と包括し、その研究動向について検討した。検討にあたっては、専門学会である日本通信教育学会と、その他学会等での研究に分け、研究数および、カテゴリ化した内容の経年変化を見た。

経年変化の分析の結果、専門学会とそれ以外での研究の観点では、以下の点が明らかになった。

高校・大学のいずれにおいても、初期は日本通信教育学会という専門学会において研究数が多く、近年はこの学会以外の割合が急激に増加している。高校においては、1990年代以降、特に学会外において研究数が着実に増加していた。これは通信制高校が、不登校の生徒の受け入れを行うなど、高校年代の10代でも多様な生徒の受け入れをするようになった傾向を受け、通信教育としてだけでなく、高校教育として注目が集まってきたことと関わっている。このことの証左として、1990年代以降に高校独自の内容、例えば「中退・不登校」「進路・進学」「全国展開・地域との関わり」「教育権・学習権」「保健室・養護教諭」についての研究が増えたこと、「支援・生徒対応」に関わる研究が2000年代以降に増えていること、それらの研究が学会外に多いことがある。

一方、大学では、1990年代以降に学会外の研究が増えていたが、その内容では「事例」を検討したものや「メディア・放送教育」が多い。特に、「メディア・放送教育」の視点は学会外では1990年代以降に集中し、「マルチメディア」「インターネット」「eラーニング」「オンライン大学」が多かった。また2010年代には、ICT、MOOCsへの言及もあり、高校に比べると世界的な傾向を踏まえての言及もあることも確認された。

さらに、高校と大学の通信教育の研究への着眼点の経年変化を検討したところ、以下の3点が明らかになった。

第一に、高校通信教育では、学校としてどうあるべきから研究が始まり、教員の視点で教育観や生徒観の問い直しがあり、さらに生徒にとってどのような学校であるべきかの点に着眼点移っていている。これは高校通信教育が、そのみでは卒業できない状況から始まり、高校通信教育のみで卒業が可能となり、さらに高校進学率の急上昇や高校教育における課題（校内暴力、いじめ、不登校）などを受けて生徒層が変わる中で機能が変化し、さらに生徒が10代中心へと若年化し、かつ課題を持った生徒への対応にも力点が置かれるようになる中で、「生徒にとってどのような高校が必要か」に至った流れと符合している。

第二に、大学通信教育では、高校と同様の学校としてどうあるべきかの視点で研究が始まっていると同時に、教員養成の研究に象徴される時代の人材養成に関わる研究も早くから見られている。さらに、時代を経て、高校通信教育が整備されてきた1970・80年代には、同じ通信教育として大学はどうあるべきかの検討の視点も見られた。また、大学進学率の上昇と、18歳人口上昇に伴う大学進学を希望する若者の進学の選択肢としての観点から、新たな教育的機能が模索され、そして、高校に少し遅れつつ、教員目線での教育改善の模索、学生にとってどういう大

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 石原 朗子・小暮 克哉・山鹿 貴史	4. 巻 9
2. 論文標題 誰が大学通信教育に学ぶのか - 入学者の変化に見る高等教育と社会 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大学アドミニストレーション研究	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小暮 克哉・石原 朗子・山鹿 貴史	4. 巻 9
2. 論文標題 大学通信教育の進学行動における地域選好に関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大学アドミニストレーション研究	6. 最初と最後の頁 67-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 石原 朗子・山鹿 貴史・小暮 克哉	4. 巻 -
2. 論文標題 学校通信教育の研究動向に関する研究 - 教育的主題の変化に基づく高校・大学の包括的理解 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 平成30年度 日本通信教育学会 研究論集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石原 朗子・小暮 克哉・山鹿 貴史
2. 発表標題 研究動向に見る学校通信教育 - 高校と大学の比較から -
3. 学会等名 日本通信教育学会 第66回研究協議会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石原朗子・小暮克哉・鈴木克夫
2. 発表標題 ディプロマ・ポリシーに見る大学通信教育の現状と課題 - 通学制との比較から -
3. 学会等名 日本高等教育学会第21回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石原朗子・小暮克哉・山鹿貴史
2. 発表標題 通信制高校・大学の社会的機能の変化 - 教員インタビューの分析から -
3. 学会等名 日本通信教育学会 第67回研究協議会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 手島純・阿久澤麻理子・石原朗子・井上恭宏・内田康弘・神崎真実・古壕典洋・土岐玲奈・松本幸広	4. 発行年 2017年
2. 出版社 彩流社	5. 総ページ数 272
3. 書名 通信制高校のすべて	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	小暮 克哉 (KOGURE Katsuya) (50782801)	岩手大学・その他・准教授 (11201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	山鹿 貴史 (YAMAGA Takashi) (10794828)	八洲学園大学・生涯学習学部・准教授 (32722)	